

補助金	PPA活用等による地域の再エネ主力化・レジリエンス強化促進事業（一部 総務省・農林水産省・経済産業省 連携事業）のうち （１）ストレージパリティの達成に向けた太陽光発電設備等の価格低減促進事業（経済産業省連携事業）		お問い合わせ： 環境省
			地球温暖化対策事業室：0570-028-341
フェーズ：	D	支援分野：	再エネ
			昨年度の募集期間：

**事業の概要** 初期費用ゼロでの自家消費型太陽光発電や蓄電池の導入支援等により、ストレージパリティの達成を目指します。

**支援内容**

自家消費型の太陽光発電は、建物でのCO2削減に加え、停電時の電力使用による防災性向上にも繋がり、（電力をその場で消費する形態のため）電力系統への負荷も低減できる。また、蓄電池も活用することで、それらの効果を更に高めることができる。さらに、需要家が初期費用ゼロで太陽光発電設備や蓄電池を導入可能なオンサイトPPAという新たなサービスも出てきている。本事業では、オンサイトPPA等により自家消費型の太陽光発電設備や蓄電池等を導入し、補助金額の一部をサービス料金の低減等により需要家に還元する事業者等に対して支援を行うことで、蓄電池を導入しないよりも蓄電池を導入したほうが経済的メリットがある状態（ストレージパリティ）を目指す。太陽光発電設備や蓄電池のシステム価格の低減とともに、補助額は段階的に下げていく。

① 業務用施設・産業用施設・集合住宅・戸建住宅への自家消費型の太陽光発電設備や蓄電池（車載型蓄電池を含む）の導入支援を行う（補助）

② ストレージパリティ達成に向けた課題分析・解決手法に係る調査検討を行う（委託）

**オンサイトPPAによる自家消費型太陽光発電・蓄電池導入**

需要家（企業等） ← 電気利用料 → 発電事業者

**太陽光発電設備の補助額**（業務用施設・産業用施設・集合住宅の場合）

	蓄電池無し			蓄電池有り		
	PPA	リース	購入	PPA	リース	購入
4万円 /kW	○	○	○			○
5万円 /kW				○	○	

<b>実施スキーム</b>	<b>委託先及び補助対象</b> 民間事業者・団体	<b>補助率</b> ○太陽光発電設備 ・定額（4～5万円/kW） ※ 戸建住宅は、蓄電池とセット導入の場合に限り7万円/kW（PPA又はリース導入に限る。） ○蓄電池 ・家庭用 定額（上限：補助対象経費の1／3） ・業務・産業用 定額（上限：補助対象経費の1／3）
<b>事業形態</b> ① 間接補助事業 ② 委託事業	<b>実施期間</b> 令和3年度～令和6年度	